

平成17年度

福島県の一般廃棄物処理の状況

(平成18年3月末現在)



リーフィングル

福島県ごみ減量化・リサイクル推進マスコットキャラクター

福島県生活環境部環境保全領域
一般廃棄物対策グループ

目次

第1編 本編	1
1 福島県の一般廃棄物について	2
(1) 平成17年度一般廃棄物処理事業の概要	2
(2) 福島県廃棄物処理計画	5
2 福島県のごみ処理の状況	7
(1) ごみの排出量について	7
(2) ごみの収集状況について	12
(3) ごみの処理状況について	13
(4) リサイクルについて	15
(5) 最終処分について	17
3 福島県のし尿処理の状況	20
(1) 水洗化の状況について	20
(2) し尿及び浄化槽汚泥の収集状況について	20
(3) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について	21
(4) 福島県の浄化槽の状況	24
第2編 統計データ編	27
1 平成17年度廃棄物処理事業経費	28
2 平成17年度廃棄物処理従事職員数	32
3 平成17年度廃棄物処理事業委託・許可件数	34
4 平成17年度廃棄物処理業者及び従業員の状況	35
5 平成17年度収集運搬機材の状況	36
6 平成17年度ごみ処理の概要	38
7 平成17年度ごみ搬入量の内訳	43
8 平成17年度ごみ処理量の内訳	46
9 平成17年度資源化量の内訳	47
10 平成17年度ごみ処理手数料の状況(生活系)	50
11 平成17年度ごみ処理手数料の状況(事業系)	54
12 平成17年度ごみの収集運搬体制の状況(生活系)	58
13 平成17年度ごみの収集運搬体制の状況(事業系)	61
14 市町村におけるごみ減量化推進体制整備状況	63
15 市町村における生ごみ処理機(コンポスト容器も含む)普及促進策	64
16 住民団体等による集団回収への援助措置実施状況	68
17 容器包装の分別収集の取組み状況	70
18 平成17年度水洗化人口等の状況	73
19 平成17年度し尿処理の状況	74
第3編 資料編	77
1 一般廃棄物処理施設の状況	78
2 平成17年度一般廃棄物処理施設整備事業一覧(国費による助成事業)	94
3 環境美化条例等制定状況	95
4 市町村廃棄物関係担当課一覧	97
5 一部事務組合一覧	98

(注)本冊子の内容は福島県の一般廃棄物対策グループ・産業廃棄物対策グループのホームページ

(<http://www.pref.fukushima.jp/recycle/>)より閲覧・ダウンロードできます。

第1編 本編

1 福島県の一般廃棄物処理について

(1) 平成17年度一般廃棄物処理事業の概要

ア 計画処理区域

平成17年10月1日現在の福島県の人口は2,109,814人であり、ごみ処理及びし尿処理ともに県全域(13,782.48km²)が処理区域となっています。

県内の市町村数は平成18年3月31日現在、12市33町16村の合計61団体、一部事務組合は14団体であり、一般廃棄物処理事業は、市町村及び一部事務組合により行われています。

イ 一般廃棄物処理事業経費

平成17年度の市町村における一般廃棄物処理事業費は約247億円であり、前年度(約253億円)と比較すると約2%低くなっています。

平成17年度には、し尿処理施設(汚泥再生処理センター)の建設がなかったため、し尿処理経費のうちの建設・改良費が前年度と比較して大きく減少しました。

表-1 平成17年度一般廃棄物処理事業費 (単位:千円)

廃棄物処理事業経費	ごみ処理経費 20,206,987			し尿処理経費 4,495,659		
	建設・改良費	処理及び維持管理費	その他	建設・改良費	処理及び維持管理費	その他
24,702,646 (25,329,725)	2,452,415 (1,595,520)	17,185,241 (17,374,241)	569,331 (91,402)	234,866 (1,928,592)	4,137,117 (4,259,740)	123,676 (80,230)

(注)建設・改良費:施設の建設や改良に係る工事費、調査費

処理及び維持管理費:通常の処理に係る人件費、処理費、修繕費、車両等購入費

()の数値は平成16年度実績

ウ 一般廃棄物処理事業従事職員

平成17年度において一般廃棄物処理事業に従事している市町村等の職員は866人となっていて、前年度に比べると5人少なくなっています。

表-2 平成17年度一般廃棄物処理事業従事職員 (単位:人)

		ごみ	し尿	合計
一般職	事務系	197(216)	59(65)	256(281)
	技術系	114(103)	54(51)	168(154)
技能職	収集運搬	102(107)	49(52)	151(159)
	中間処理	182(177)	68(66)	250(243)
	最終処分	24(16)	0(6)	24(22)
	その他	17(12)	0(0)	17(12)
合計		636(631)	230(240)	866(871)

(注)()内は平成16年度実績

エ 一般廃棄物処理業者数等の状況

表－３は平成１７年度末現在でのごみ処理、し尿処理について委託・許可をしている業者数及び従事している従業員数を示したものです。

業者数で５８９、従業員数で３，９９０人となっています。

表－３ 平成17年度一般廃棄物処理業者数等

県内に主たる事務所を有する事業者				従業員数(人)			
総数	ごみ専業	し尿専業	兼業	合計	収集運搬	中間処理	最終処分
589 (599)	470 (469)	76 (86)	43 (44)	3,990	3,719	260	11

(注)()内は平成16年度実績

オ 一般廃棄物処理施設設置状況

平成１７年度末現在において稼働中のごみ処理施設は、６９施設、し尿処理施設は２６施設、一般廃棄物最終処分場は２３施設となっています。

それぞれの施設整備に当たっては、主に循環型社会形成推進交付金（平成１６年度以前は廃棄物処理施設整備費国庫補助金）が活用されています。

表－４ 一般廃棄物処理施設設置状況 (平成17年度末現在)

	施設種類	施設数	施設能力
ごみ処理施設	ごみ焼却施設	25	2,931 (t/日)
	粗大ごみ処理施設	14	476 (t/日)
	資源化施設	27	340.8 (t/日)
	その他の施設	3	105 (t/日)
	小計	69	
し尿処理施設	し尿処理施設	24	2,221 (kℓ/日)
	コミュニティプラント	2	計画処理人口5,540人
	小計	26	
一般廃棄物最終処分場		23	残余容量 1,814,825m ³ 残余年数 11.60年
合計		118	

カ 一般廃棄物処理手数料の徴収状況

生活系ごみのうち、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」は1 / 3以上の市町村において有料化が図られています。事業系ごみは生活系と比べると多くの市町村で有料化が図られています。

また、し尿及び浄化槽汚泥の処理については、すべての市町村で有料化をしている状況です。

表－5 平成17年度ごみ処理有料化の状況(直接搬入は除く)(単位:市町村数)

種 類		生活系ごみ <割合%>	事業系ごみ <割合%>
可燃ごみ		27 <44.3%>	49 <80.3%>
不燃ごみ		26 <42.6%>	46 <75.4%>
資源ごみ	紙	8 <13.1%>	22 <36.1%>
	金属	13 <21.3%>	20 <32.8%>
	ガラス	14 <23.0%>	23 <37.7%>
	ペットボトル	14 <23.0%>	23 <37.7%>
	プラスチック	14 <23.0%>	21 <34.4%>
	布類	0 <0%>	3 <4.9%>
	生ごみ	0 <0%>	1 <1.6%>
	その他	4 <6.6%>	1 <1.6%>
その他収集ごみ		1 <1.6%>	4 <6.6%>
粗大ごみ		28 <45.9%>	35 <57.4%>

(注1)割合の分母である平成17年度末現在の市町村数は61です。

(注2)資源ごみの「その他」は、再資源化を目的として収集されるもののうち、他の品目に分類できないものを指し、具体的には白色トレイや廃食油などがあります。

(注3)「その他収集ごみ」は他の種類に分類できないごみであり、「有害ごみ」や「危険ごみ」などがあります。

表－6 平成17年度し尿及び浄化槽汚泥の処理手数料の状況(単位:市町村数)

種 類	有 料		無 料
	従量・回数制	定額制	
し 尿	54<88.5%>	7<11.5%>	0
浄化槽汚泥	56<91.8%>	5<8.2%>	0

(注)割合の分母である市町村数は61です。(全市町村でし尿の汲み取りが実施されています。)

(2) 福島県廃棄物処理計画

「福島県廃棄物処理計画」は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、平成14年度から平成22年度の9カ年を計画期間とする計画として平成14年3月に策定されました。

社会経済環境等の変化等に対応するため、中間年度である平成17年度（平成18年3月）に循環型社会づくりに向けた取組みを一層強化するという基本的な考え方をもとに見直しを行いました。この計画のごみ処理に係る概要は以下のとおりです。

ア ごみ処理に関する課題

これまでのごみ処理の状況から、次のような課題が考えられます。

- ①大量消費・大量廃棄型社会から、環境への負荷ができる限り低減された循環型社会へ転換するためには、ライフスタイルを変えていくことが必要です。
- ②ごみの排出抑制を推進するため、ごみ処理有料化の導入等について積極的に推進することが必要です。
- ③リサイクルを推進するためには、廃棄物処理法及び各種リサイクル法統の施策の円滑な実施と、各実施主体による一体的な推進体制を構築することが必要です。
- ④災害時等一度に大量の廃棄物が発生する場合には、近隣の市町村等が連携を密にしながら処理していく必要があることから、その計画や処理体制づくりが必要です。

イ 基本方針

ごみ処理に関する課題を踏まえ、次の3つの柱をごみ減量化・リサイクルの目標の基本方針とし、県民、事業者、市町村及び県はそれぞれの役割分担のもとで目標実現のために取り組んでいくこととします。

- | |
|---------------------------|
| ①ごみ発生の抑制（ごみとなる前の取組み） |
| ②リサイクルの推進（ごみ資源化の取組み） |
| ③資源化施設の整備（ごみとして収集した後の取組み） |

ウ ごみ減量化・リサイクルの目標値（平成22年度における目標値）

県民に分かりやすい目標指標として次のように目標値を設定しました。

- | | |
|-----------------|----------|
| ①1人1日当たりのごみの排出量 | 930g／人・日 |
| ②リサイクル率 | 26% |
| ③1日当たりの最終処分量 | 225t／日 |

エ 目標達成のための推進施策

次の3つの柱を目標達成のための推進施策とし、県民、事業者、市町村及び県はそれぞれの役割分担のもとで目標実現のために取り組んでいくものとします。

①ごみ発生抑制（ごみとなる前の取組み）

- 意識改革の推進
- 過剰包装防止対策の実施
- 不用品交換事業の推進
- 自家処理の推進
- 事業系ごみの減量化対策
- ごみ処理有料化の推進

②リサイクルの推進（ごみ資源化の取組み）

- 各種リサイクル法への対応
- 集団回収の促進
- リサイクル製品の製造促進
- リサイクル製品等の使用促進

③資源化施設等の整備（ごみとして収集した後の取組み）

- 資源化施設の整備
- 熔融スラグの再生利用
- たい肥化施設の整備
- 施設の整備手法の調査研究
- 再生事業者との連携

《ごみ排出量の考え方について》

国におけるごみ排出量の定義が平成17年度実績のとりまとめから次のとおり変更されていることから、本冊子においても新たな定義（新基準）でとりまとめることとします。

旧 : 収集ごみ量 + 直接搬入量 + 自家処理量
新 : 収集ごみ量 + 直接搬入量 + 集団回収量

また、過去の実績を表記する部分についても、新基準に換算した値により表記することとしました。

なお、福島県廃棄物処理計画における1人1日当たりのごみの排出量の平成22年度目標値930gは、旧基準によるものです。

2 福島県のごみ処理の状況

平成17年度のごみ処理の状況を前年度及び目標値と比較した結果は次のとおりです。

①ごみの排出量

(1) 排出量

840,012 (t / 年) 【前年度 834,152 t / 年】

前年度と比較すると、5,860 t 増加しています。

(2) 1人1日当たりの排出量

1,091 (g / 人・日) 【前年度 1,079 g / 人・日】

前年度と比較すると、12 g 増加しています。

②リサイクル率

15.1 (%) 【前年度 14.8 %】

前年度と比較すると、0.3 ポイント伸びていますが、目標値と比較すると、10.9 ポイント足りない状況です。

③最終処分場埋立量

(1) 総埋立量

120,941 (t / 年) 【前年度 121,415 t / 年】

前年度と比較すると、474 t 減少しています。

(2) 1日当たりの埋立量

331 (t / 日) 【前年度 333 t】

前年度と比較すると、2 t 減少していますが、目標値と比較すると、1日当たり106 t 削減する必要があります。

(1) ごみの排出量について

平成17年度におけるごみの総排出量は840,012 tであり、1人1日当たりに換算すると1,091 gとなります。

ごみ総排出量及び1人1日当たりの排出量は平成14年度をピークに減少傾向にありましたが、平成17年度はやや増加に転じました。全国平均の1,131 gと比べて40 g少ない状況ですが、全国平均は着実に減少しており、この全国平均との差は過去において最も僅差となっています。

また、生活系、事業系の排出割合をみると生活系が583,406 t、事業系が256,606 tであり、事業系が約1/3を占めており、昨年度とほぼ同水準です。(なお、生活系ごみには集団回収量が含まれます。)

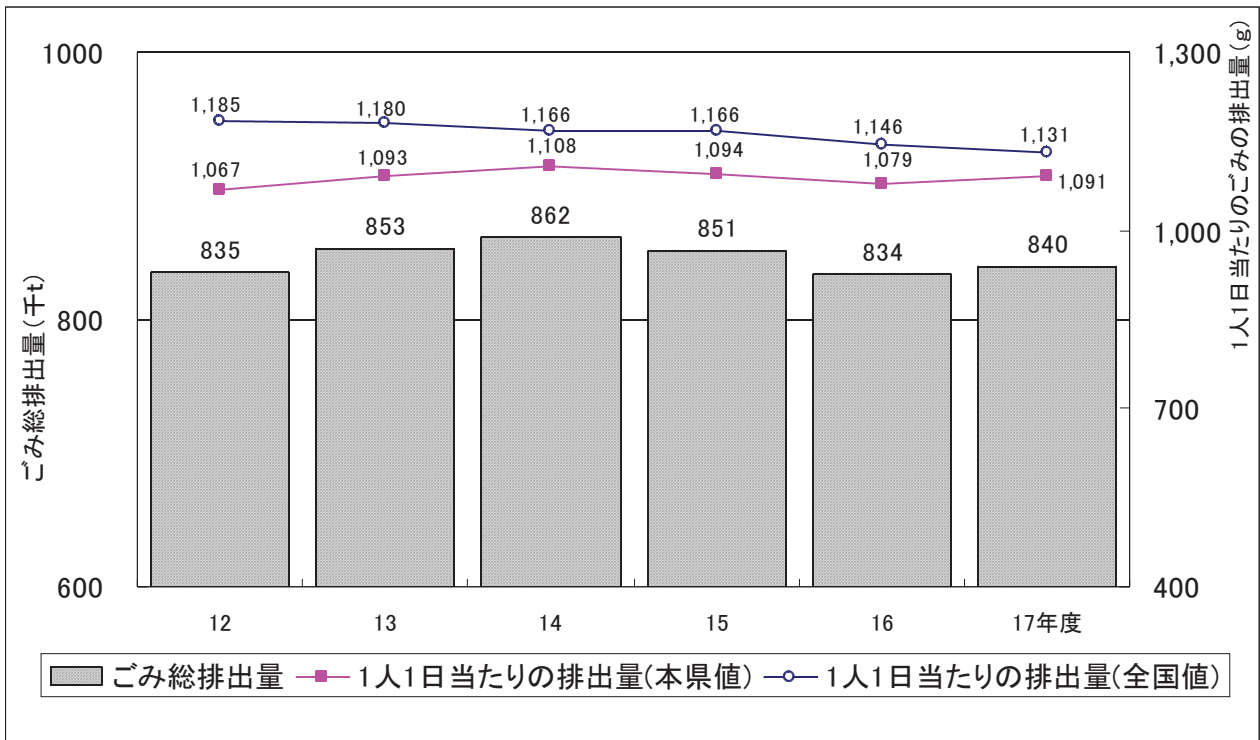


図-1 ごみの排出量の推移

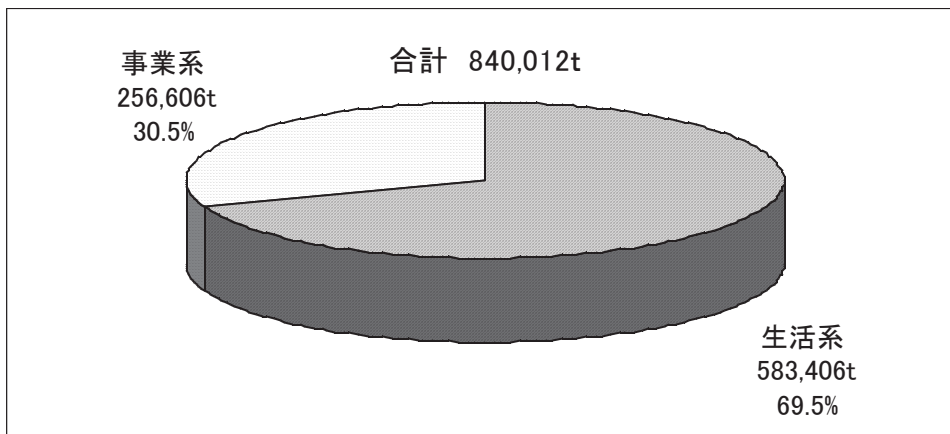


図-2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

○ 各市町村の状況

各市町村のごみ排出量の状況について比較するために、人口が同規模の市町村ごとに1人1日当たりのごみ排出量についてランキングにより表しました。(表-7)

また、1人1日当たりのごみ排出量を平成16年度と比較して減少した順に表-8に表しました。上位の市町村ほど、ごみ減量化対策の成果が現れたものと考えられます。

平成16年度と比較した1人1日当たりのごみ排出量は特に会津地域で増加が見られましたが、これは観光キャンペーンによる観光客の増加に伴い、ごみの増加もあったのではないかと考えられます。

表-7 1人1日当たりのごみの排出量(単位:g)

(1)人口5万人以上
(10市)

順位	市町村名	排出量
1	二本松市	816
2	須賀川市	946
3	南相馬市	971
4	喜多方市	1,001
5	伊達市	1,049
6	白河市	1,089
7	会津若松市	1,210
8	福島市	1,248
9	いわき市	1,281
10	郡山市	1,316
	平均	1,194

(2)人口1万人~5万人未満
(21市町村)

順位	市町村名	排出量
1	田村市	591
2	浪江町	747
3	三春町	767
4	塙町	778
5	大熊町	783
6	西郷村	788
7	小野町	797
8	会津美里町	803
9	矢吹町	806
10	石川町	829
11	会津坂下町	844
12	棚倉町	871
13	富岡町	896
14	鏡石町	906
15	川俣町	911
16	国見町	964
17	本宮町	995
18	猪苗代町	1,058
19	南会津町	1,100
20	相馬市	1,140
21	桑折町	1,205
	平均	877

(5)全市町村
(61市町村)

順位	市町村名	排出量
1	葛尾村	280
2	飯館村	314
3	鮫川村	361
4	川内村	400
5	中島村	412
6	平田村	522
7	白沢村	522
8	新地町	533
9	泉崎村	540
10	昭和村	551
11	矢祭町	574
12	田村市	591
13	柳津町	661
14	大玉村	667
15	湯川村	682
16	双葉町	695
17	金山町	699
18	西会津町	701
19	広野町	701
20	玉川村	707
21	浅川町	739
22	三島町	744
23	浪江町	747
24	三春町	767
25	塙町	778
26	大熊町	783
27	西郷村	788
28	小野町	797
29	会津美里町	803
30	矢吹町	806
31	天栄村	808
32	二本松市	816
33	古殿町	820
34	石川町	829
35	会津坂下町	844
36	槽葉町	844
37	棚倉町	871
38	飯野町	883
39	富岡町	896
40	鏡石町	906
41	川俣町	911
42	磐梯町	944
43	須賀川市	946
44	国見町	964
45	只見町	968
46	南相馬市	971
47	本宮町	995
48	喜多方市	1,001
49	下郷町	1,003
50	伊達市	1,049
51	猪苗代町	1,058
52	白河市	1,089
53	南会津町	1,100
54	相馬市	1,140
55	桑折町	1,205
56	会津若松市	1,210
57	福島市	1,248
58	いわき市	1,281
59	北塩原村	1,295
60	郡山市	1,316
61	檜枝岐村	1,410
	平均	1,091

(3)人口5千人~1万人未満
(19町村)

順位	市町村名	排出量
1	飯館村	314
2	中島村	412
3	平田村	522
4	白沢村	522
5	新地町	533
6	泉崎村	540
7	矢祭町	574
8	大玉村	667
9	双葉町	695
10	西会津町	701
11	広野町	701
12	玉川村	707
13	浅川町	739
14	天栄村	808
15	古殿町	820
16	槽葉町	844
17	飯野町	883
18	只見町	968
19	下郷町	1,003
	平均	678

(4)人口5千人未満
(11町村)

順位	市町村名	排出量
1	葛尾村	280
2	鮫川村	361
3	川内村	400
4	昭和村	551
5	柳津町	661
6	湯川村	682
7	金山町	699
8	三島町	744
9	磐梯町	944
10	北塩原村	1,295
11	檜枝岐村	1,410
	平均	696

表－8 1人1日当たりのごみ排出量の対前年度比(単位:g)

順位	市町村名	対前年度比	H17年度	H16年度	順位	市町村名	対前年度比	H17年度	H16年度
1	埴町	-102	778	880	31	鮫川村	14	361	348
2	広野町	-91	701	793	32	いわき市	15	1,281	1,266
3	西郷村	-77	788	866	33	相馬市	16	1,140	1,124
4	大熊町	-65	783	848	34	小野町	17	797	780
5	富岡町	-54	896	950	35	棚倉町	19	871	852
6	本宮町	-51	995	1,046	36	新地町	19	533	514
7	浪江町	-40	747	787	37	田村市	20	591	571
8	泉崎村	-37	540	578	38	猪苗代町	24	1,058	1,034
9	桑折町	-34	1,205	1,239	39	矢吹町	25	806	781
10	大玉村	-24	667	691	40	喜多方市	28	1,001	973
11	川内村	-22	400	423	41	白河市	29	1,089	1,059
12	国見町	-22	964	986	42	下郷町	31	1,003	973
13	葛尾村	-16	280	296	43	平田村	33	522	488
14	川俣町	-11	911	922	44	鏡石町	34	906	872
15	飯館村	-11	314	325	45	南相馬市	36	971	935
16	三春町	-11	767	778	46	会津美里町	39	803	764
17	郡山市	-9	1,316	1,325	47	会津若松市	46	1,210	1,164
18	檜葉町	-1	844	845	48	西会津町	48	701	653
19	飯野町	-1	883	884	49	北塩原村	54	1,295	1,241
20	玉川村	-0	707	707	50	会津坂下町	56	844	788
21	中島村	-0	412	412	51	古殿町	56	820	763
22	浅川町	2	739	737	52	只見町	60	968	908
23	須賀川市	2	946	944	53	石川町	63	829	766
24	二本松市	8	816	808	54	南会津町	70	1,100	1,031
25	矢祭町	9	574	565	55	金山町	75	699	624
26	白沢村	10	522	512	56	湯川村	88	682	595
27	昭和村	11	551	541	57	三島町	91	744	654
28	双葉町	11	695	684	58	柳津町	100	661	561
29	伊達市	11	1,049	1,037	59	天栄村	121	808	687
30	福島市	12	1,248	1,235	60	磐梯町	123	944	821
					61	檜枝岐村	245	1,410	1,165

(注1)対前年度の数値が同じ場合の順位付けは端数により行っています。また、-0の表記も端数処理によるものです。

(注2)合併した市町村における過去の数値については、旧市町村分を合算して集計しています。

○5年間のごみ減量の上位10市町村

平成17年度の1人1日当たりのごみ排出量が5年前の平成12年度と比較して減少量の大きい上位10市町村について、その推移を図-3、表-9に示しました。

いずれの市町村ともごみ排出量は漸減しているのではなく、増加に転ずる年度を有しながらも、トータルとして減少している状況となっています。

このように増加に転じる年度が表れるのは種々の要因が考えられますが、ごみ減量化をより推進するためには、市町村と住民が一体となって、取り組んでいくことが望まれます。

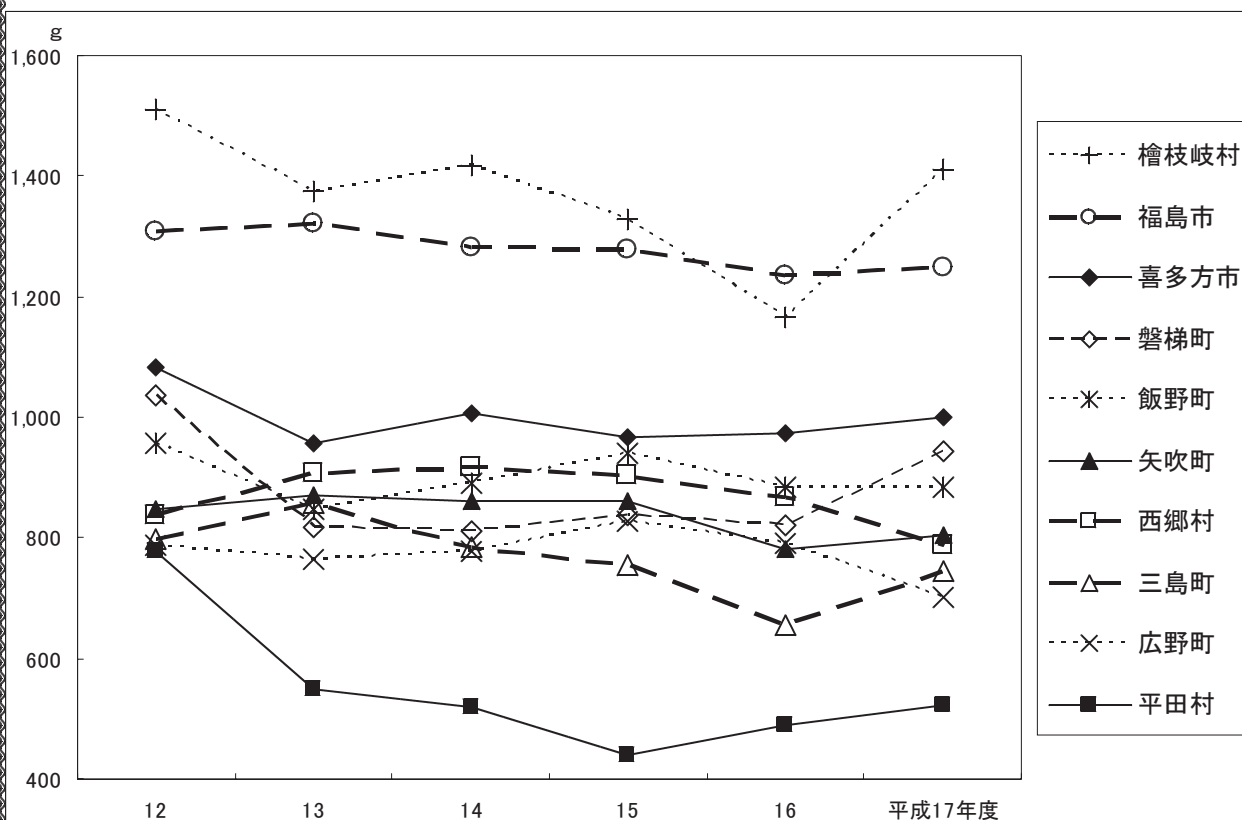


図-3 平成12年度からの1人1日当たりごみ排出量の推移 (上位10市町村)

表-9 平成12年度からの1人1日当たりごみ排出量の推移(上位10市町村)

順位	市町村名	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	(H17年度) - (H12年度)
1	平田村	777	550	518	439	488	522	-255
2	檜枝岐村	1,512	1,374	1,419	1,329	1,165	1,410	-102
3	磐梯町	1,036	817	810	836	821	944	-91
4	広野町	787	764	777	829	793	701	-86
5	喜多方市	1,083	958	1,007	967	973	1,001	-82
6	飯野町	957	848	890	941	884	883	-74
7	福島市	1,307	1,323	1,283	1,279	1,235	1,248	-59
8	三島町	799	859	783	755	654	744	-55
9	西郷村	837	906	916	902	866	788	-49
10	矢吹町	846	869	861	862	781	806	-41

(2) ごみの収集状況について

ア ごみの分別収集の状況

各市町村においては、平成9年度の容器包装リサイクル法本格施行などにより分別収集が進んできています。

平成17年度の状況は表-10のとおりであり、21区分から7区分まで分別収集が行われています。

表-10 分別収集の状況

分別数	市町村名	市町村数
21	双葉町	1
20	三春町、飯舘村	2
18	二本松市、大玉村、本宮町、白沢村、会津美里町	5
17	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、北塩原村	6
16	喜多方市、磐梯町	2
15	田村市、鏡石町、小野町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、昭和村、楡葉町、新地町	10
14	会津若松市、猪苗代町、檜枝岐村、南相馬市、広野町、富岡町、川内村、葛尾村	8
13	川俣町、飯野町、須賀川市、西会津町、浪江町、いわき市	6
12	福島市、郡山市、天栄村、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村	12
11	桑折町、金山町、大熊町	3
10	相馬市	1
9	伊達市	1
8	国見町、下郷町、南会津町	3
7	只見町	1

(注1) 分別数とはごみを出す住民に対し市町村が求める分別の数。よって、例えばアルミ缶とスチール缶を同じ袋で一括して出させている場合には、その後にごみ処理施設で分別している場合でも、分別数は1と数えています。

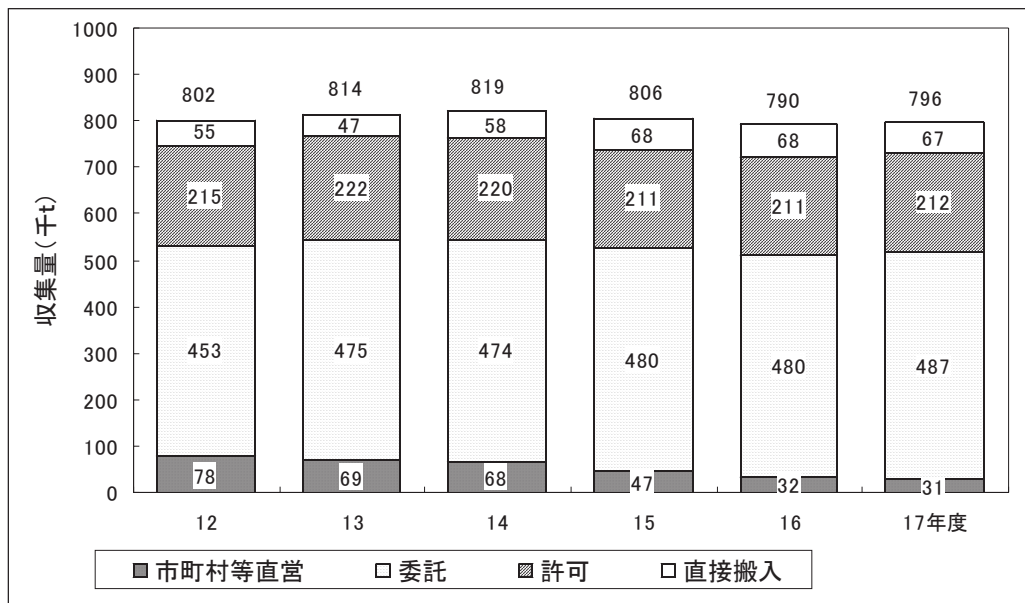
(注2) 合併した市町で地域により分別数が異なる場合は、最も人口が多い地域の分別数を採用して集計しました。

イ ごみの収集体制

ごみの収集は、市町村（一部事務組合を含む）の直営又は委託、市町村の許可を受けた許可業者により行われています。

市町村直営による収集が減少傾向にあり、委託による収集が増加する傾向にあります。

また、ごみ計画収集量（収集ごみ＋直接搬入ごみ）は795,529 tであり、総排出量の94.7%を占めています。



図－４ ごみ収集量の状況

(3) ごみの処理状況について

平成17年度のごみ処理フローは図－5のとおりです。

一般廃棄物処理施設で処理されたごみの総量 795,362 tのうち、直接焼却処理された量は 665,601 t (83.7%)、粗大ごみ処理施設等の資源化施設での処理量は 78,489 t (9.9%) であり、直接最終処分された量は 14,030 t (1.8%) となっています。

最終処分された量は 120,941 t ですが、このうち直接最終処分された量が 14,030 (11.6%) であり、焼却等の中間処理後に最終処分された量が 106,911 (88.4%) となっています。

総資源化量は 126,811 t ですが、収集後に直接資源化された量が 37,166 t (29.3%)、焼却施設や粗大ごみ処理施設等の廃棄物処理施設を経て資源化された量が 45,162 t (35.6%)、集団回収量が 44,483 t (35.1%) となっています。

総資源化量は前年度と比較して約4千tほど増加していますが、収集後の直接資源化量が増加したことが大きな要因となっています。

処理人口等（単位：千人）

処理系統図（単位：t／年）

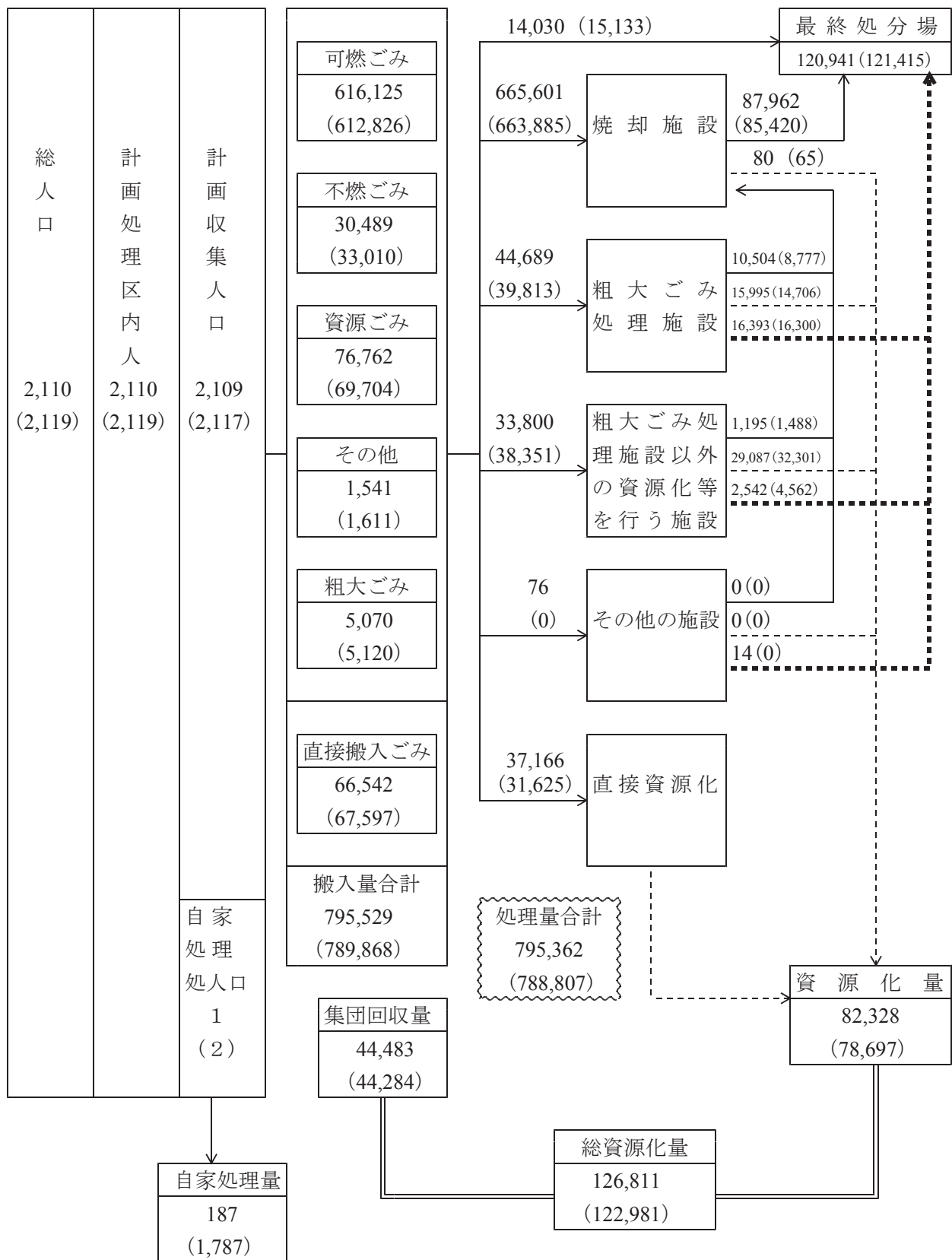


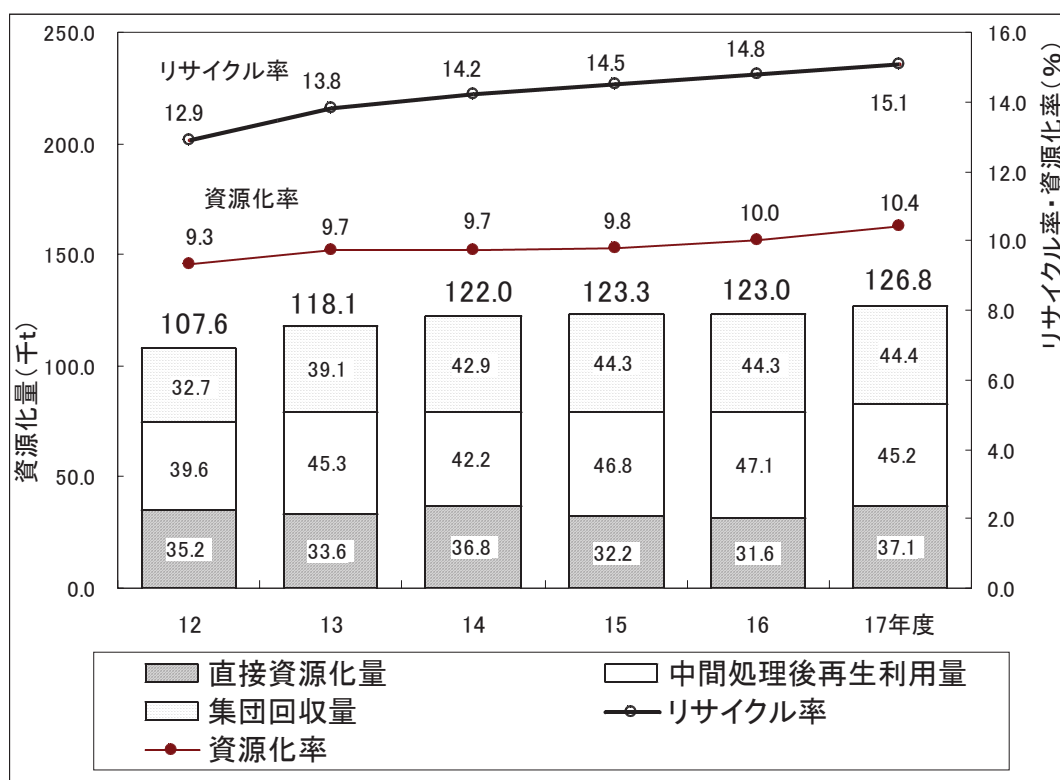
図-5 ごみ処理のフロー図

(注) () 内は平成16年度の実績

前年度搬入分を処理するなどの理由により、搬入量と処理量は一致しません。

(4) リサイクルについて

総資源化量及びリサイクル率とも漸増傾向にあります。集団回収量は毎年増加しているものの平成15年度以降横ばいの状況となっており、総資源化量は、行政により収集されたごみの資源化量（直接資源化量＋中間処理後再生利用量）により左右される状況にあります。



図－6 総資源化量とリサイクル率の推移

資源化量＝（直接資源化量）＋（中間処理後の再生利用量）

総資源化量＝（直接資源化量）＋（中間処理後の再生利用量）＋（集団回収量）

リサイクル率＝ $\frac{(\text{総資源化量})}{(\text{ごみ処理量}) + (\text{集団回収量})} \times 100$

資源化率＝ $\frac{(\text{資源化量})}{(\text{ごみ処理量})} \times 100$

○ 各市町村の状況について

各市町村のリサイクル率について比較するため、1人1日当たりのごみの排出量と同様に人口が同規模の市町村ごとにランキングにより表しました。（表－11）

リサイクル率と資源化率（集団回収量を含まないもの 統計データ編 6 ごみ処理の概要参照）の関係について見ると、飯舘村（リサイクル率 39.4 %、資源化率 39.4

%)、二本松市（リサイクル率 26.2 %、資源化率 22.6 %）は、資源化率が高いためにリサイクル率が高くなっています。

一方、金山町（リサイクル率 27.1 %、資源化率 12.2 %）、湯川村（リサイクル率 22.5 %、資源化率 13.9 %）いわき市（リサイクル率 15.7 %、資源化率 6.1 %）では、資源化率が低いものの、集団回収量が大きいためリサイクル率を押し上げています。

表 - 11 リサイクル率(単位:%)

(1)人口5万人以上
(10市)

順位	市町村名	リサイクル率
1	二本松市	26.2
2	南相馬市	18.5
3	会津若松市	17.1
4	伊達市	16.0
5	いわき市	15.7
6	福島市	14.9
7	喜多方市	14.4
8	須賀川市	13.5
9	白河市	13.3
10	郡山市	12.1
	平均	15.0

(2)人口1万人～5万人未満
(21市町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	三春町	22.8
2	猪苗代町	20.8
3	本宮町	20.7
4	田村市	19.5
5	桑折町	18.0
6	国見町	17.7
7	会津坂下町	17.3
8	会津美里町	17.2
9	西郷村	17.1
10	鏡石町	15.2
11	小野町	15.0
12	石川町	13.0
13	塙町	12.8
14	棚倉町	12.4
15	相馬市	12.2
16	矢吹町	12.2
17	富岡町	12.0
18	浪江町	10.0
19	川俣町	9.3
20	南会津町	9.0
21	大熊町	8.2
	平均	15.0

(5)全市町村
(61市町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	飯館村	39.4
2	白沢村	27.7
3	金山町	27.1
4	二本松市	26.2
5	大玉村	24.9
6	飯野町	23.6
7	三春町	22.8
8	湯川村	22.5
9	檜枝岐村	21.4
10	猪苗代町	20.8
11	本宮町	20.7
12	田村市	19.5
13	矢祭町	18.8
14	三島町	18.7
15	柳津町	18.7
16	南相馬市	18.5
17	昭和村	18.4
18	榑葉村	18.2
19	天栄村	18.1
20	桑折町	18.0
21	鮫川村	18.0
22	西会津町	17.9
23	国見町	17.7
24	会津坂下町	17.3
25	会津美里町	17.2
26	会津若松市	17.1
27	西郷村	17.1
28	磐梯町	16.9
29	中島村	16.6
30	泉崎村	16.0
31	伊達市	16.0
32	川内村	15.9
33	いわき市	15.7
34	新地町	15.5
35	鏡石町	15.2
36	双葉町	15.2
37	小野町	15.0
38	福島市	14.9
39	平田村	14.9
40	葛尾村	14.9
41	浅川町	14.8
42	喜多方市	14.4
43	須賀川市	13.5
44	白河市	13.3
45	只見町	13.0
46	石川町	13.0
47	塙町	12.8
48	棚倉町	12.4
49	相馬市	12.2
50	矢吹町	12.2
51	郡山市	12.1
52	富岡町	12.0
53	広野町	11.4
54	玉川村	10.9
55	浪江町	10.0
56	古殿町	9.8
57	川俣町	9.3
58	南会津町	9.0
59	北塩原村	8.5
60	大熊町	8.2
61	下郷町	7.6
	平均	15.1

(3)人口5千人～1万人未満
(19町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	飯館村	39.4
2	白沢村	27.7
3	大玉村	24.9
4	飯野町	23.6
5	矢祭町	18.8
6	榑葉村	18.2
7	天栄村	18.1
8	西会津町	17.9
9	中島村	16.6
10	泉崎村	16.0
11	新地町	15.5
12	双葉町	15.2
13	平田村	14.9
14	浅川町	14.8
15	只見町	13.0
16	広野町	11.4
17	玉川村	10.9
18	古殿町	9.8
19	下郷町	7.6
	平均	16.9

(4)人口5千人未満
(11町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	金山町	27.1
2	湯川村	22.5
3	檜枝岐村	21.4
4	三島町	18.7
5	柳津町	18.7
6	昭和村	18.4
7	鮫川村	18.0
8	磐梯町	16.9
9	川内村	15.9
10	葛尾村	14.9
11	北塩原村	8.5
	平均	17.4

(5) 最終処分について

最終処分量は年々減少傾向にあります。平成17年度は120.9千tであり、平成12年度の136.4千tに比べて、10%以上も減少しています。

直接最終処分量も年々着実に減少しており、平成17年度14.0千tに対して、平成12年度は28.6千tであり、半分以下に減少しています。

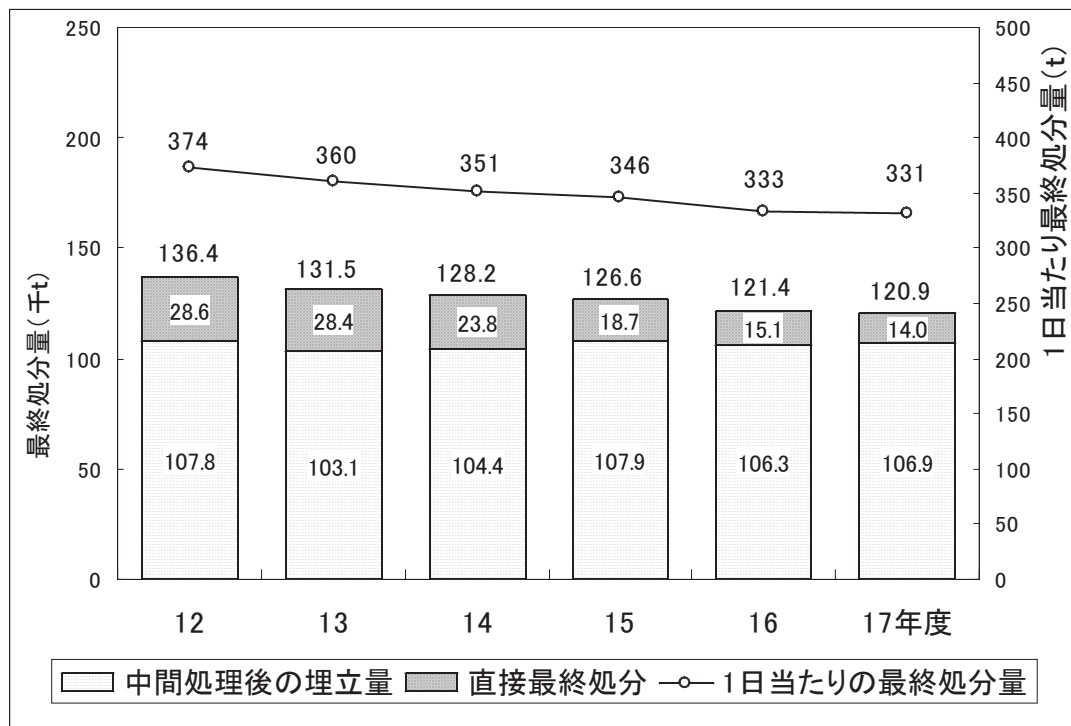


図-7 最終処分量と1日当たりの最終処分量の推移

表-12 ごみ処理の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
a 総人口(人)	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	2,109,814	
b 計画処理区域内人口(人)	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	2,109,814	
c 計画収集人口(人)	2,106,357	2,127,457	2,122,968	2,115,170	2,116,500	2,109,339	
d 自家処理人口(人)	36,331	11,259	10,359	10,659	2,126	475	
e ごみ処理事業経費(千円)	25,071,611	33,702,033	34,598,719	20,464,769	19,061,163	20,206,987	
f 建設改良費(千円)	6,039,560	15,269,021	15,616,838	2,663,644	1,595,520	2,452,415	
g 処理及び施設維持管理経費(千円)	18,803,297	17,848,870	18,748,651	17,529,434	17,374,241	17,185,241	
h その他(千円)	228,754	584,142	233,230	271,691	91,402	569,331	
i 1人当たりの処理事業経費(円)	11,701	15,758	16,218	9,627	8,997	9,578	
j 1人当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	8,776	8,346	8,788	8,246	8,201	8,145	
k 1t当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	23,451	21,924	22,912	21,704	22,026	21,607	
l ごみ総排出量(t/年)	834,569	853,227	862,414	850,876	834,152	840,012	
m 1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	1,067	1,093	1,108	1,094	1,079	1,091	
n 計画収集量(t/年)	801,824	814,120	819,459	806,441	789,868	795,529	
o 収集ごみ量(t/年)	746,789	766,823	761,776	738,129	722,271	728,987	
p 直接搬入量(t/年)	55,035	47,297	57,683	68,312	67,597	66,542	
q 生活系ごみ搬入量(t/年)	-	548,142	548,809	546,766	531,985	538,923	
r 事業系ごみ搬入量(t/年)	-	265,978	270,650	259,675	257,883	256,606	
s 自家処理量(t/年)	8,324	9,424	3,621	2,839	1,787	187	
t ごみ処理量(t/年)	801,824	814,120	818,280	807,674	788,807	795,362	
u 直接焼却量(t/年)	652,406	678,007	679,977	677,759	663,885	665,601	
v 直接埋立量(t/年)	28,641	28,485	23,821	18,700	15,133	14,030	
w 資源化等の中間処理量(t/年)	85,558	73,998	77,629	79,038	78,164	78,565	
x 直接資源化量(t/年)	35,219	33,630	36,853	32,177	31,625	37,166	
y 資源化量(t/年)	74,906	79,007	79,108	78,994	78,697	82,328	
z 集団回収量(t/年)	32,745	39,107	42,955	44,435	44,284	44,483	
aa 資源化率(%)	9.3	9.7	9.7	9.8	10.0	10.4	
ab リサイクル率(%)	12.9	13.8	14.2	14.5	14.8	15.1	
ac 1日当たりの最終処分量(t/日)	374	360	351	346	333	331	
全国	1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	1,185	1,180	1,166	1,166	1,146	1,131
	資源化率(%)	9.8	10.4	11.3	12.3	12.8	14.1
	リサイクル率(%)	14.3	15.0	15.9	16.8	17.6	19.0

(注) i = (e/b) × 1,000

j = (g/b) × 1,000

k = (g/t) × 1,000

l = n + z

m = (l/b/365) × 1,000,000 ※平成15年度は「365」を「366」として計算した。

n = q + r

aa = (y/t) × 100

ab = (y+z)/(t+z) × 100

(参考)

① 1人1日当たりのごみの排出量 BEST 3

〔県全体〕(61市町村)

1位	葛尾村	280 g/人・日
2位	飯舘村	314 g/人・日
3位	鮫川村	361 g/人・日

〔全国BEST 3〕

1位	奈良県野迫川村	148 g/人・日
2位	沖縄県伊是名村	236 g/人・日
3位	福島県葛尾村	280 g/人・日

〔人口5万人以上〕(10市町村)

1位	二本松市	816 g/人・日
2位	須賀川市	946 g/人・日
3位	南相馬市	971 g/人・日

〔人口1万人～5万人未満〕(21市町村)

1位	田村市	591 g/人・日
2位	浪江町	747 g/人・日
3位	三春町	767 g/人・日

〔人口5千人～1万人未満〕(19市町村)

1位	飯舘村	314 g/人・日
2位	中島村	412 g/人・日
3位	平田村	522 g/人・日

〔人口5千人未満〕(11市町村)

1位	葛尾村	280 g/人・日
2位	鮫川村	361 g/人・日
3位	川内村	400 g/人・日

② リサイクル率 BEST 3

〔県全体〕(61市町村)

1位	飯舘村	39.4 %
2位	白沢村	27.7 %
3位	金山町	27.1 %

〔全国BEST 3〕

1位	宮崎県椎葉村	77.2 %
2位	長野県筑北村	75.8 %
3位	長野県平谷村	74.7 %

〔人口5万人以上〕(10市町村)

1位	二本松市	26.2 %
2位	南相馬市	18.5 %
3位	会津若松市	17.1 %

〔人口1万人～5万人未満〕(21市町村)

1位	三春町	22.8 %
2位	猪苗代町	20.8 %
3位	本宮町	20.7 %

〔人口5千人～1万人未満〕(19市町村)

1位	飯舘村	39.4 %
2位	白沢村	27.7 %
3位	大玉村	24.9 %

〔人口5千人未満〕(11市町村)

1位	金山町	27.1 %
2位	湯川村	22.5 %
3位	檜枝岐村	21.4 %

3 福島県のし尿処理の状況

(1) 水洗化の状況について

公共下水道人口、コミュニティプラント（以下コミプラ）人口、浄化槽人口を合わせた水洗化人口は、毎年増加しており、平成17年度は平成12年度に比べると8.6%増加しています。

平成17年度の水洗化率は83.7%であり、下水道水洗化率は36.0%、浄化槽及びコミプラ水洗化率は47.8%（合併処理浄化槽水洗化率は20.8%）になります。

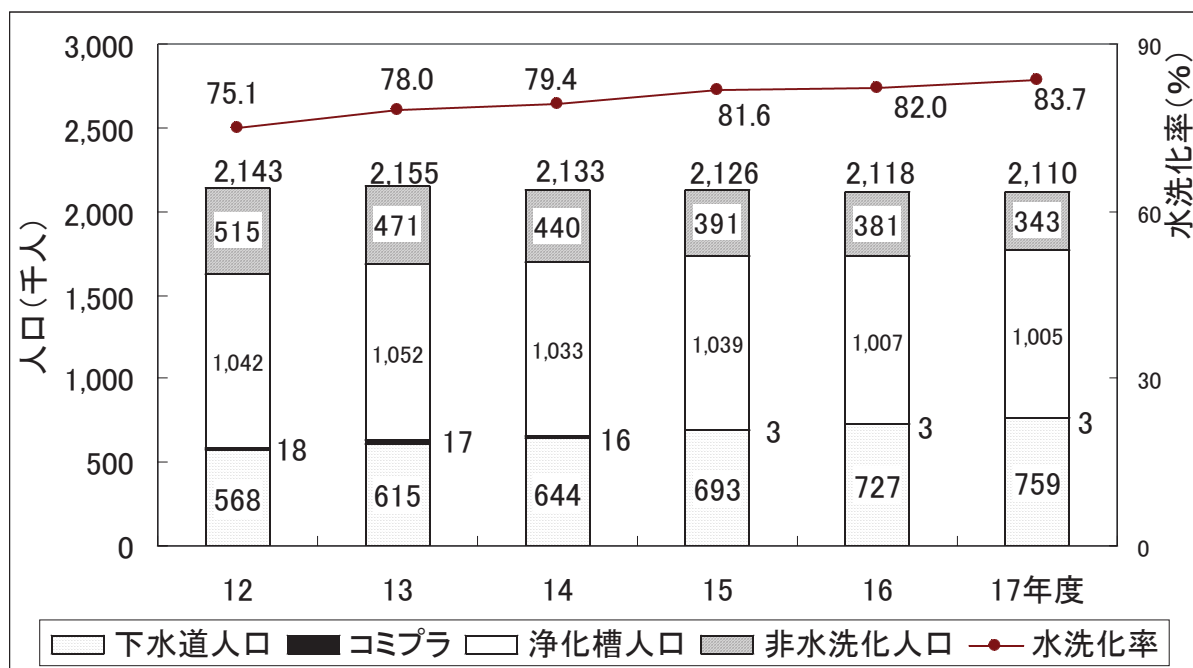
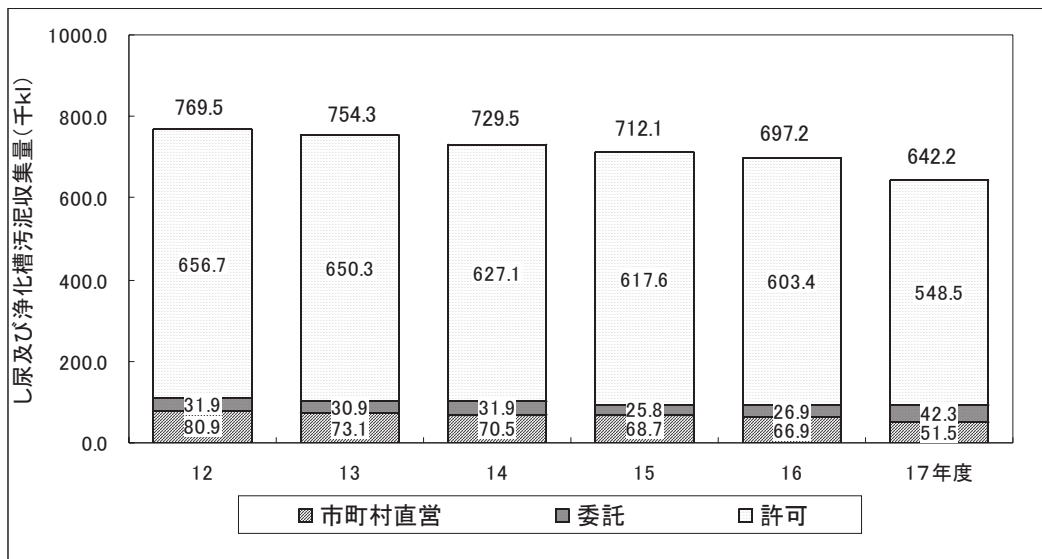


図-8 水洗化人口等の推移

(2) し尿及び浄化槽汚泥の収集状況について

平成17年度のし尿又は浄化槽汚泥の収集は61市町村すべてで行っています。収集量全体は642,223 kℓ/年であり、年々減少しています。収集量の内訳は、し尿は242,432 kℓ、浄化槽汚泥は399,791 kℓとなっています。

収集形態としては、市町村直営が51,453 kℓ、委託が42,308 kℓ、許可業者が548,462 kℓとなっており、許可業者によるものが85.4%を占めています。



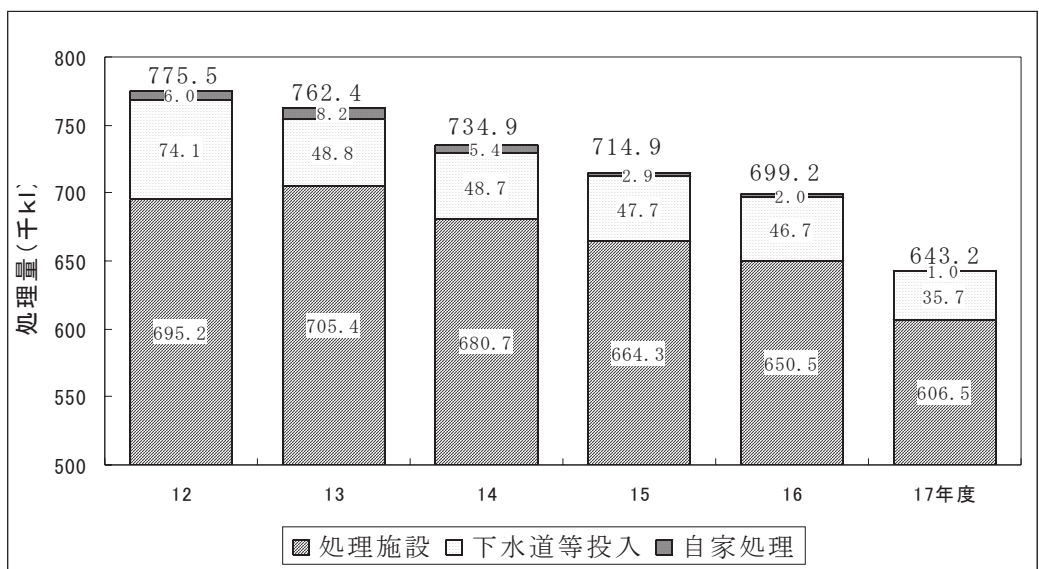
図－9 し尿及び浄化槽汚泥の収集状況

(3) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について

し尿及び浄化槽汚泥の排出量は年々減少しており、平成17年度は643,205 kℓであり、平成12年度の775,556 kℓに比べて、17%減少しています。

平成17年度のし尿及び浄化槽汚泥の排出量643,205 kℓのうち、市町村又は一部事務組合のし尿処理施設等における計画処理量が642,223 kℓ(99.8%)、自家処理量982 kℓ(0.2%)となっています。

し尿処理施設等における計画処理量のうち、し尿処理施設における処理量は606,523 tと94.4%を占めており、残りの35,700 kℓ(5.6%)は下水道投入により処理されています。



図－10 し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

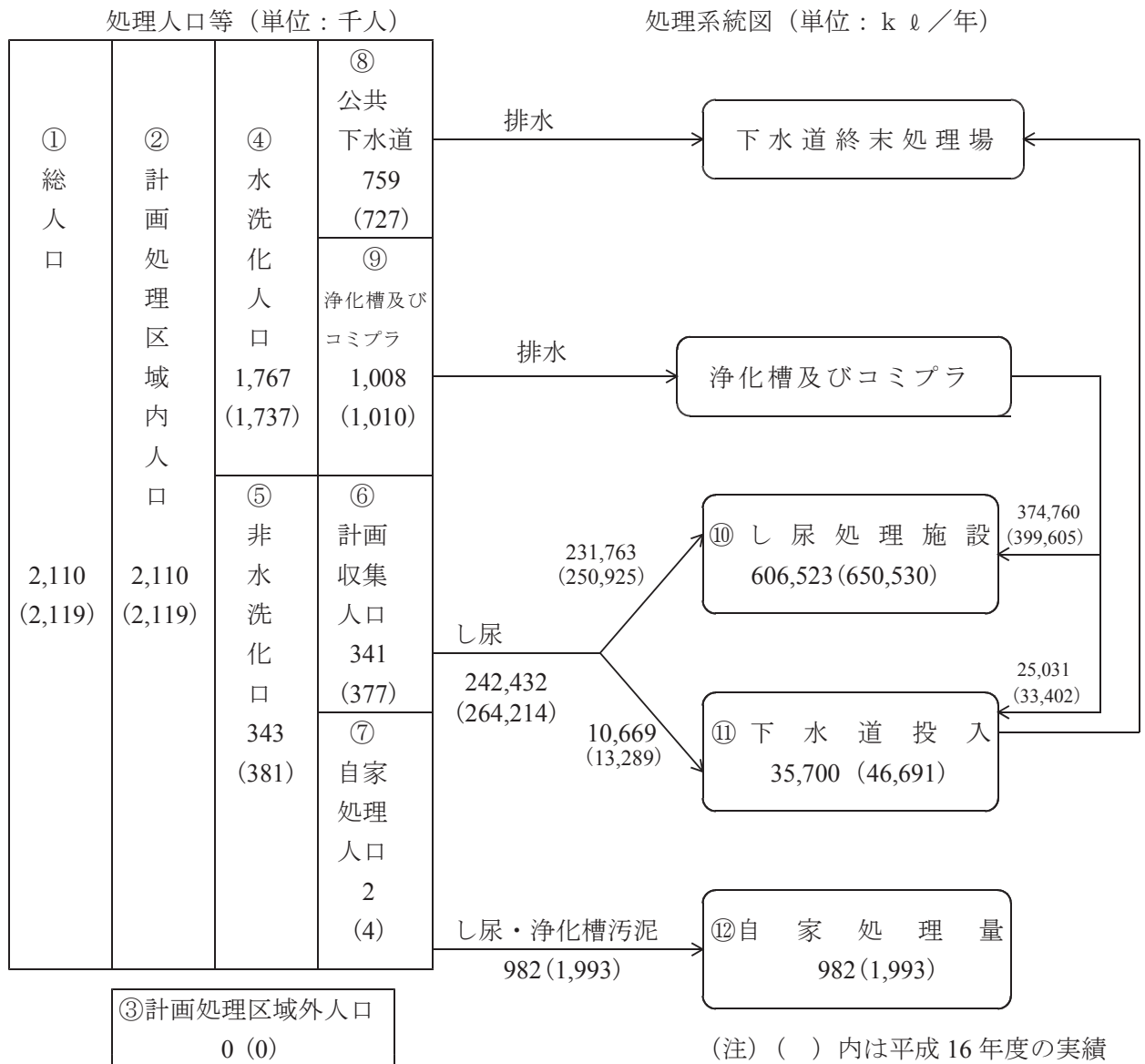


図-11 し尿処理のフロー図

(人口ベース)

- 計 画 区 域 率 ②/①= **100.0%** (100.0%)
- 水 洗 化 率 ④/①= **83.7%** (82.0%)
- 非 水 洗 化 率 ⑤/①= **16.3%** (18.0%)
- 計 画 収 集 率 ⑥/①= **16.1%** (17.8%)
- 自 家 処 理 率 ⑦/①= **0.1%** (0.2%)
- 公 共 下 水 道 水 洗 化 率 ⑧/①= **36.0%** (34.3%)
- 浄 化 槽 及 び コ ミ プ ラ 水 洗 化 率 ⑨/①= **47.8%** (47.7%)
- 計 画 収 集 率 ⑥/⑤= **99.3%** (99.0%)
- 自 家 処 理 率 ⑦/⑤= **0.7%** (1.0%)

表-13 し尿処理の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
a 総人口(人)	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	2,109,814
b 計画処理区域内人口(人)	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	2,109,814
c 水洗化率(%)	75.1	78.0	79.4	81.6	82.0	83.7
d 水洗化人口(人)	1,610,097	1,667,245	1,692,894	1,734,914	1,737,423	1,766,762
e 公共下水道人口(人)	567,595	615,135	644,410	692,543	727,235	758,954
f コミュニティプラント人口(人)	17,541	17,258	15,712	3,212	3,080	2,920
g 浄化槽人口(人)	1,024,961	1,034,852	1,032,772	1,039,159	1,007,108	1,004,888
h 合併処理浄化槽人口(人)	333,542	347,562	389,963	393,590	406,076	439,276
i 非水洗化率(%)	24.0	22.0	20.6	18.4	18.0	16.3
j 非水洗化人口(人)	514,988	471,471	440,433	390,915	381,203	343,052
k 計画収集人口(人)	500,505	460,170	433,091	385,737	376,948	340,695
l 自家処理人口(人)	14,483	11,301	7,342	5,178	4,255	2,357
m 計画処理区域内のし尿排出量(kl/年)	775,556	762,493	734,980	714,970	697,161	643,205
n し尿処理量(kl/年)	775,556	762,493	734,980	714,970	699,214	643,205
o 計画処理量(kl/年)	769,465	754,262	729,507	712,078	697,221	642,223
p し尿処理施設(kl/年)	695,294	705,460	680,758	664,351	650,530	606,523
q 下水道投入(kl/年)	74,171	48,802	48,749	47,727	46,691	35,700
r 農地還元(kl/年)	0	0	0	0	0	0
s その他(kl/年)	0	0	0	0	0	0
t 自家処理量(kl/年)	6,091	8,231	5,473	2,892	1,993	982

(注) $c = (d/b) \times 100$

$i = (j/b) \times 100$

(4) 福島県の浄化槽の状況

本県における浄化槽の新規設置基数は年々減少しており、平成17年度における新規設置基数は5,951基（対前年度比96.2%）でした。（表-14参照）

また、平成17年度末における人槽別設置基数は表-15のとおりです。

本県における浄化槽の設置基数は平成14年度をピークに減少に転じており、平成17年度においては、前年度に比べて15,521基（5.4%）減少しています。（図-12）

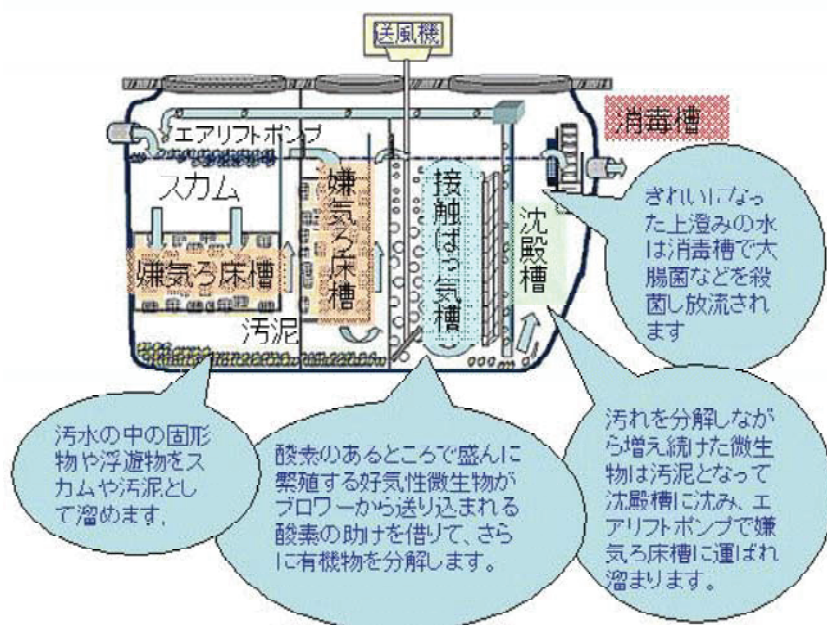
表-14 年度別新規設置基数

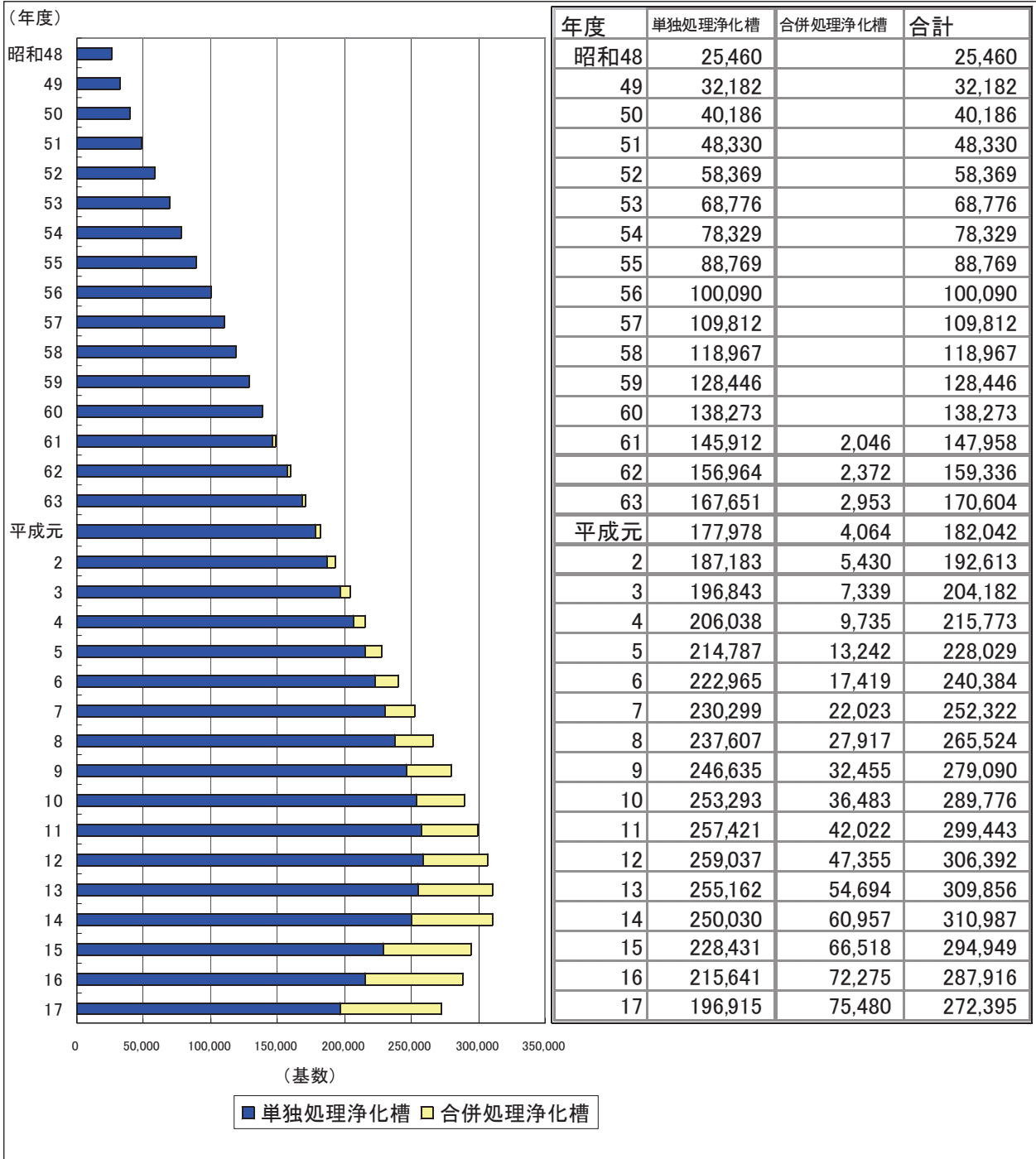
年度	12	13	14	15	16	17
基数	8,793	7,343	6,451	6,373	6,187	5,951

表-15 平成17年度末人槽別設置基数

人槽規模	5～20	21～100	101～200	201～500	501～	合計
基数	249,650	19,316	1,752	1,233	444	272,395

〈参考〉浄化槽のしくみ





図－12 浄化槽設置基数の推移

